

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇田川 憲 一

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 田 中 公 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 高 田 淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	560,496	589,755	772,272
経常利益 (百万円)	36,806	42,326	49,508
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,678	52,463	29,564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,436	56,003	38,096
純資産額 (百万円)	244,592	300,410	249,797
総資産額 (百万円)	744,674	783,771	721,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.86	87.56	49.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.79	87.40	49.26
自己資本比率 (%)	28.8	34.5	30.4

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.29	64.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

クロル・アルカリ事業

当社は、平成26年10月1日付で連結子会社である日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）のわが国経済は、政府による経済政策や金融施策の効果により、基調的には上向きつつあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等から、回復は緩慢な動きとなっております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う製品価格への転嫁及び為替相場が円安に転じたことによる輸出販売価格の押し上げ要因に加え、機能商品事業を中心とした販売数量の増加等により、売上高は5,897億55百万円と前年同期に比べ292億59百万円（5.2%）の増収となりました。営業利益につきましては、円安に伴う交易条件の改善及び販売数量の増加等により、338億59百万円と前年同期に比べ49億13百万円（17.0%）の増益となりました。また、経常利益は、為替差益の発生等により、423億26百万円と前年同期に比べ55億20百万円（15.0%）の増益となりました。四半期純利益は、平成26年10月の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴い、同社から引き継いだ繰越欠損金その他の一時差異等について繰延税金資産を計上したことにより、524億63百万円と前年同期に比べ297億85百万円（131.3%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産量減少に伴い出荷が減少しましたが、エチレンは、購入及び自消バランスから出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、高密度ポリエチレンでは汎用品の出荷が減少いたしました。一方、第3四半期にはナフサ価格等が下落しましたが、国内価格については、維持に努めました。

この結果、売上高は前年同期に比べ67億84百万円（4.0%）増加し1,769億87百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ43億45百万円（38.4%）悪化し69億57百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、昨春実施した製品価格の是正により国内価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂の出荷は減少いたしました。一方、第3四半期に入り海外市況は軟化したものの、期平均での市況の上昇及び円安により、輸出価格は改善いたしました。

セメントは、需要減退の影響のため、出荷は減少いたしました。

ウレタン原料は、出荷が減少したものの、製品価格は是正により国内価格は上昇し、輸出価格も円安により改善いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ40億6百万円（1.9%）増加し2,116億21百万円となり、営業利益も前年同期に比べ11億86百万円（46.7%）増加し37億29百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、需要回復により出荷が増加し、需給バランスの改善に伴い、海外市況も上昇いたしました。計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、旺盛な需要を背景に出荷が増加いたしました。ジルコニアの出荷は堅調に推移いたしました。電解二酸化マンガンは乾電池用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ142億60百万円（13.1%）増加し1,231億28百万円となり、営業利益も前年同期に比べ66億24百万円（47.1%）増加し206億81百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では電子産業分野での大型案件や一般産業分野での設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野の設備投資の延期や減少等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ34億88百万円（8.0%）増加し469億70百万円となり、営業利益も前年同期に比べ11億63百万円増加し3億25百万円となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ7億19百万円（2.4%）増加し310億46百万円となり、営業利益も前年同期に比べ2億84百万円（15.1%）増加し21億64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ620億23百万円増加し7,837億71百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ114億10百万円増加し4,833億61百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ506億12百万円増加し3,004億10百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、将来にわたるメガコンペティションの経営環境下において、企業としての最大の経営課題である中長期的な企業価値の極大化を図っていく上で、同業種あるいは異業種他社とのアライアンスや企業買収はその実現に向けた有力な手段の一つであると考えております。

しかし、それは当事者同士が納得、合意した上で友好裡に進められるべきものであり、一方的な当事者の利益や思い込みによって進められる場合には、当事者間に無用な混乱と多大なダメージを残すこととなり、好ましいものではないと考えております。

昨今、株式持合いの解消による安定株主の減少や、グローバルな過剰流動性の発生等の経営・経済環境の変化を背景として、わが国においても企業買収の動きが活発化してきておりますが、そのことによって対象会社の企業価値が損われ、株主共同の利益が害されることがあってはならないと考えます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為（当社の議決権数の20%を超えて買い進めることを目的とした当社株式等の買付行為）又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、総合化学会社としてビニル・イソシアネート・チェーンを中心とするコモディティ事業から、電子材料やファインケミカル、バイオサイエンス等のスペシャリティ事業まで、内外において多様で広汎な事業展開を行うとともに、傘下の特徴ある多数の関係会社との有機的な結合のもとにグループとしての事業展開を行ってきております。

また、当社が装置産業として工場の立地する地域社会と共存共栄を図りつつ事業展開していることは言うまでもありません。

更に、当社は化学会社の特色とも言えるリードタイムの長い地道な研究開発による新規製品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案を前にして、株主の皆様は短時間で提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断頂くのは、なかなか困難なものがあるのではないかと考えられます。

言うまでもなく、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断によるべきものでありますが、これらのことに鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が示されるとともに熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

上記の点を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、株主の皆様共同の利益に合致すると考え、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」といいます。）を平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会にてお諮りし、ご承認をいただきました。

当社取締役会としましては、大規模買付者に対して大規模買付者の概要、買付の目的、買付対価の種類、金額・算定根拠、買付資金の裏付け又は調達先、買付行為完了後の経営方針等につき、情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者から大規模買付ルールに従った判断材料の提示を受けた場合には、それを十分吟味及び検討し、当社取締役会としての見解をとりまとめた上で当該見解を適時且つ適切に開示し、買付けの受入れ又は代替案の提示等、その見解に基づいた所要の対応をとることといたします。

また、大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を開始しようとする場合には、株主の皆様共同の利益を害する当社に対する敵対的買収行為と看做し、必要に応じて相当な対抗措置を講ずることといたします。

なお、当社は株主の皆様共同の利益により適うよう必要に応じて本方針の見直し、又は本方針に代わる別種の防衛策の導入を含め、適宜適切な措置を講じてまいります。また、その際における本方針の本質的な変更は、その都度、株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様の賛同を得たうえで行うことといたします。

上記 の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記 の「不適切な者によって支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

本方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。また、当社の取締役の任期は1年であり、毎年 の定時株主総会における取締役の選任を通じて本方針の継続につき株主の意向を反映させることが可能となっております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約94億円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

当社は、既存事業分野での事業基盤の強化と新製品開発の促進及び次世代事業の核となる新技術創出を目的として、従来の地域別の3研究所体制を機能別、技術分野別組織に再編し、日本ポリウレタン工業株式会社との合併によって加わったウレタン研究所を合わせ、以下の7研究所体制といたしました。

アドバンストマテリアル研究所
ライフサイエンス研究所
ファンクショナルポリマー研究所
高分子材料研究所
無機材料研究所
有機材料研究所
ウレタン研究所

短期と中長期の開発テーマにメリハリをつけ、全社的な連携を強化することで、「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「電子材料」の3重点分野において早期の新事業、新製品の創出を目指します。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数は517名増加し、3,347名となりました。これは、主として平成26年10月1日付で日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併したことに伴い、クロル・アルカリ事業を中心に従業員数が増加したことによるものです。

なお、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	601,161,912	601,161,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	601,161,912	601,161,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		601,161		40,633		29,637

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,305,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 597,463,000	597,463	
単元未満株式	普通株式 2,393,912		
発行済株式総数	601,161,912		
総株主の議決権		597,463	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	1,305,000		1,305,000	0.21
計		1,305,000		1,305,000	0.21

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,330,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,183	49,769
受取手形及び売掛金	188,431	215,801
商品及び製品	84,852	91,191
仕掛品	7,549	13,178
原材料及び貯蔵品	37,241	38,305
その他	29,662	41,490
貸倒引当金	954	885
流動資産合計	401,966	448,850
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	81,251	80,960
土地	73,273	73,159
その他（純額）	78,070	83,260
有形固定資産合計	232,595	237,380
無形固定資産		
	2,955	2,884
投資その他の資産		
投資有価証券	48,974	53,083
退職給付に係る資産	15,714	15,330
その他	19,970	26,610
貸倒引当金	428	369
投資その他の資産合計	84,230	94,655
固定資産合計	319,781	334,920
資産合計	721,748	783,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,907	117,733
短期借入金	182,767	197,137
1年内償還予定の社債	8	-
未払法人税等	12,683	2,900
引当金	11,081	4,192
その他	30,189	38,434
流動負債合計	340,636	360,398
固定負債		
長期借入金	103,428	99,324
引当金	1,533	1,951
退職給付に係る負債	20,341	19,098
その他	6,009	2,588
固定負債合計	131,314	122,963
負債合計	471,951	483,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	146,437	193,821
自己株式	693	674
株主資本合計	216,431	263,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,166	8,881
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	532	532
為替換算調整勘定	889	882
退職給付に係る調整累計額	3,048	2,131
その他の包括利益累計額合計	2,763	6,400
新株予約権	266	311
少数株主持分	30,335	29,864
純資産合計	249,797	300,410
負債純資産合計	721,748	783,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	560,496	589,755
売上原価	457,454	482,204
売上総利益	103,041	107,550
販売費及び一般管理費	74,095	73,691
営業利益	28,945	33,859
営業外収益		
受取利息	158	133
受取配当金	679	876
為替差益	5,167	7,644
持分法による投資利益	1,143	849
受取保険金	2,879	54
その他	1,262	1,645
営業外収益合計	11,291	11,203
営業外費用		
支払利息	2,752	2,248
その他	677	487
営業外費用合計	3,430	2,736
経常利益	36,806	42,326
特別利益		
固定資産売却益	256	288
投資有価証券売却益	8	3
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	1,069
特別利益合計	265	1,361
特別損失		
固定資産売却損	341	22
固定資産除却損	618	709
減損損失	292	-
その他	-	0
特別損失合計	1,253	732
税金等調整前四半期純利益	35,818	42,956
法人税等	13,516	9,248
少数株主損益調整前四半期純利益	22,301	52,204
少数株主損失()	376	258
四半期純利益	22,678	52,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,301	52,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,876	2,606
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	3,915	133
退職給付に係る調整額	-	914
持分法適用会社に対する持分相当額	332	148
その他の包括利益合計	7,134	3,798
四半期包括利益	29,436	56,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,387	56,100
少数株主に係る四半期包括利益	48	97

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したトーソー・バイオサイエンス・ラテンアメリカ SpAを、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したトーソー・ヨーロッパ・インターナショナル N.V.を、それぞれ連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、オルガノ北海道株式会社、オルガノ東北株式会社、オルガノ東京株式会社、オルガノ中部株式会社、オルガノ関西株式会社及びオルガノ九州株式会社は、連結子会社であるオルガノ株式会社との吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間において、トーヨーソーダ・ネーデルランド B.V.は清算終了したため、当第3四半期連結会計期間において、日本ポリウレタン工業株式会社は、当社との吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
会計方針の変更 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が104百万円減少し、退職給付に係る負債が238百万円増加し、利益剰余金が303百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。 なお、当第3四半期連結会計期間において、当社は100%出資連結子会社である日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、同社より引き継いだ繰越欠損金その他の一時差異等について繰延税金資産を計上したことにより、税金費用が26,274百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
デラミンB.V.	9,827千ユーロ	1,392百万円	8,775千ユーロ	1,285百万円
PTラウタン・オルガノ・ ウォーター			874千米ドル	105
(株)鳥海PFI		2		2
従業員		185		33
計		1,580		1,427

(注) 上記金額には保証予約が含まれております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	59百万円	15百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	2,188百万円
支払手形		575

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	25,729百万円	25,775百万円
のれんの償却額	55	74

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,798	3	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,799	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,799	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額5円には、平成26年10月1日
付の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	170,203	207,615	108,868	43,481	30,326	560,496		560,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,373	21,875	11,447	5,908	32,941	150,547	150,547	
計	248,576	229,491	120,316	49,389	63,268	711,043	150,547	560,496
セグメント利益 又は損失()	11,302	2,543	14,057	838	1,880	28,945		28,945

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	176,987	211,621	123,128	46,970	31,046	589,755		589,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,963	23,421	8,920	7,935	35,442	159,684	159,684	
計	260,951	235,043	132,049	54,906	66,489	749,439	159,684	589,755
セグメント利益	6,957	3,729	20,681	325	2,164	33,859		33,859

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東ソー株式会社(当社)

事業の内容 各種無機・有機化学製品の製造、加工、販売及びそれに附随関連する業務等

被結合企業

名称 日本ポリウレタン工業株式会社

事業の内容 ポリウレタン原料の製造、加工、販売及びそれに附随関連する業務等

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日本ポリウレタン工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東ソー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ポリウレタン原料及びその誘導品の製造販売を行っている日本ポリウレタン工業株式会社は、ビニル・イソシアネート・チェーン事業をコアビジネスとする当社の中核子会社であり、当社はイソシアネートの原料であるアニリン、CO₂、塩素等を同社に供給するとともに、同社で副生される塩酸を当社の塩ビモノマー原料として回収・利用し、事業競争力の強化を図ってまいりました。

また、資本面においては、平成18年4月に当社は日本ポリウレタン工業株式会社を子会社化し、平成20年5月には出資比率を80.28%に引き上げ、更に平成24年7月には、出資比率100%の完全子会社化を実施するとともに、両社での一体的かつ効率的な事業運営体制の構築を進めてまいりました。

イソシアネート事業を取り巻く経済環境については今後競争激化が予想され、更なる事業環境の変化に対応できる強固な経営基盤を確立するために、当社と日本ポリウレタン工業株式会社が合併し、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリン等のイソシアネート原料からイソシアネート製品、誘導品までのウレタン事業の一貫体制の確立、本社並びに南陽事業所の一元化による運営、研究体制の再編等による経営の効率化等を図ることいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円86銭	87円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	22,678	52,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,678	52,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,072	599,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円79銭	87円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,097	1,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

第116期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額 2,999百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

(注) 1株当たり配当額については、平成26年10月1日付の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

東 ソ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。